

施策名：災害に強い県土づくりの推進

事業名	担当課・局・室名	ページ
県民安全・安心メール配信事業	防災危機管理課	2 / 26
防災人づくり推進事業	防災危機管理課	3 / 26
地域防災活動活性化事業	防災危機管理課	4 / 26
おおいた減災社会づくり推進事業	防災危機管理課	5 / 26
総合防災訓練事業	防災危機管理課	6 / 26
国民保護対策事業	防災危機管理課	7 / 26
大分県地域防災計画等再検討事業	防災危機管理課	8 / 26
津波等被害防止対策事業	防災危機管理課	9 / 26
大分県災害被災者住宅再建支援事業	防災危機管理課	10 / 26
消防力強化推進事業	消防保安室	11 / 26
救急救命士養成支援事業	消防保安室	12 / 26
中小企業事業継続計画策定支援事業	経営金融支援室	13 / 26
地震対策ため池緊急整備事業	農村基盤整備課	14 / 26
安全・安心な地域づくりサポート事業	建設政策課	15 / 26
木造住宅耐震化促進事業	建築住宅課	16 / 26
おおいた安心住まい改修支援事業	建築住宅課	17 / 26
県有建築物防災対策推進事業	施設整備課	18 / 26
(公) 農地防災事業	農村基盤整備課	19 / 26
(公) 治山事業	森林保全課	20 / 26
災害防除・橋梁補修事業	道路保全整備室	21 / 26
河川事業	河川課	22 / 26
海岸保全事業 (河川)	河川課	23 / 26
海岸保全事業 (港湾)	港湾課	24 / 26
砂防事業	砂防課	25 / 26
大規模施設計画的保全事業	施設整備課	26 / 26

事業名	県民安全・安心メール配信事業	事業期間	平成 20 年度～平成 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	防災危機管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	一般県民、関係機関職員、県・市町村職員	現状・課題	災害時等に被害を最小限にするには、いち早く情報を得て、自分の身を守ることが肝要であることから、県民や関係機関に対して、防災情報等を迅速かつ確実に伝達する必要がある。
	意図	防災情報等を迅速・確実に伝達する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
県民安全・安心メールの配信	気象警報等の防災情報等の自動メール配信 ○配信情報:気象警報、地震情報、津波情報、火山情報、土砂災害警戒情報、避難情報、等 ○委託先:(社)九州テレコム振興センター	全部委託	県	総コスト	8,520	11,252	11,879	7,906
				事業費	3,520	3,752	5,379	1,906
登録促進活動	広報用チラシの作成・配布、防災イベント・講演会等での広報、県・市町村広報誌への登録案内の掲載、携帯電話会社へのチラシの配備等	直接実施	県	うち一般財源	3,520	3,752	5,379	1,906
				人件費	5,000	7,500	6,500	6,000
				職員数(人)	0.50	0.75	0.65	0.60

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
気象警報や土砂災害警戒情報、津波警報・注意報、避難勧告・指示等といった防災(避難)に関する情報をどこにいても迅速・確実に得ることが可能となり、県民の適切な避難行動並びに防災(避難)意識の向上を図った。また、関係機関等の防災体制の早期確立を図った。	メール配信数(週間天気予報等を除く)(回)	111	266		

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	県民安全・安心メール登録者数(人)	目標値		6,000	10,000	16,000	20,000		達成不十分
実績値			6,537	10,254	14,233				
達成率			109.0%	102.5%	89.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	災害対策基本法 大気汚染防止法 等	大雨・洪水警報は避難準備情報として、土砂災害警戒情報及び津波警報は直ちに避難する情報として重要な情報である。県民の生活の安全を図るためのものであるため、市町村ごとに差が生じないよう県による事業実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・講演会等を活用した広報や広報誌への掲載などの登録促進活動の実施 ・長期継続契約により、ランニングコストを節減 ・システム更新により、配信速度を向上	1,303 円/人	835 円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	登録者の更なる拡充のため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織や消防(水防)団、災害時要援護者関係施設など災害時に特に情報を必要とする者への登録促進を強化 ・23年度に実施した福祉施設への登録実態調査において、福祉施設職員の登録者率が低かったため、県社協と協働し、登録促進活動を強化 ・市町村と協働し、防災士養成講座等を活用するなどし、自主防災組織の登録促進を強化 		

事業名	防災人づくり推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	防災危機管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	防災活動関係者、社会福祉協議会職員、災害ボランティアネットワーク登録団体職員	現状・課題	地域防災リーダーの人数的な確保は進んでいるが、対象者の地域的な偏りがある。
	意図	専門家を養成する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
				地域防災リーダー養成 災害ボランティアコーディネータ養成	研修会(講座)の開催(於県庁 3日間12講座) 初級者向け：研修会(講座)の開催(於大分文化会館 1日間) 上級者向け：研修会(講座)の開催(於大分県庁新館 2日間)	直接実施	県	総コスト
				事業費	1,081	1,723	1,957	
				うち一般財源	1,081	1,723	1,348	
				人件費	5,000	10,000	10,000	
				職員数(人)	0.50	1.00	1.00	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
県下各地の自主防災組織など防災への取組を主体的に行う人物へ防災に関する知識や心構えを教授し、地域防災への人的支援に取り組んだ。また、災害時にボランティア参加者の活動をコーディネートする人物の継続的な養成と資質の向上を図った。	地域防災リーダー受講者数(人)	71	128	100	23
	ボランティアコーディネーター研修(初級)受講者数	33	89		
	ボランティアコーディネーター研修(上級)受講者数	5	28		

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(23年度)	評価	備考
			地域防災リーダー及びコーディネーター養成人数(人)	目標値	152	152	240		
	実績値	121	109	245		245			
	達成率	79.6%	71.7%	102.1%		102.1%			

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	災害対策基本法	講習内容の充実、目的の共通性(防災に関する中心人物の養成・育成)を勘案すると、県が全県的に参加者を募り実施することで、事務の効率化、養成人数の拡大、参加者相互の切磋琢磨など効果が得られるため、県での実施が適切であった。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・県下全域の県民を対象に1箇所短期集中的に実施	50 千円/人	49 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	事業の拡大による
改善計画等			<ul style="list-style-type: none"> 地域防災リーダー養成は防災士養成として自主防災組織活性化支援事業の中で、防災アドバイザー派遣やスキルアップ研修などと組み合わせる効果的に実施 災害ボランティアコーディネーターが実災害時に機能できるよう、引き続き研鑽が必要であるため、おおいた減災社会づくり推進事業に統合して実施 25年度は、養成後の防災士の活用・実働方法を検討

事業名	地域防災活動活性化事業	事業期間	平成 23 年度～平成 23 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	防災危機管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	自主防災組織、学校、事業所、福祉施設など	現状・課題	自主防災組織の組織率の向上はできつつあるが、災害時に実働するための日ごろの防災活動は低調である。
	意図	自主防災活動活性化を図り、災害に備える		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
防災アドバイザー派遣	地域の防災活動を指導・助言するアドバイザーを派遣	直接実施	県	総コスト			11,215	
				事業費			1,215	
				うち一般財源			1,215	
				人件費			10,000	
				職員数(人)			1.00	

[事業の成果等]

事業の成果	各地域の自主防災組織をはじめ、学校、社会福祉施設、事業所など様々な機会を通じて地域防災の必要性や進め方を啓発することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			防災アドバイザー派遣回数(回)		82	100	23	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考		
	自主防災組織活動実施率(%)	目標値			52.0		100.0			概ね達成	自主防災組織活動実施率=(防災訓練+防災啓発+防災巡視の実績)/自主防災組織数
		実績値			51.0						
		達成率			98.1%						

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	災害対策基本法	全県的に防災啓発・指導ができる人材を把握して、各地域の希望に応じて派遣する事務は県で実施することが効率的である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・簡素な様式による事務の軽減		220 千円/%	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	地域防災活動の促進のため、より県の積極的な関与をする必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織活性化支援事業として防災士養成やスキルアップ研修などと組み合わせて、地域のニーズに応じた自主防災組織の活性化を支援 ・地域防災リーダーとして防災士を全自主防災組織に配置できるよう養成し、防災活動を促進 ・25年度は、養成後の防災士の活用・実働方法を検討 		

事業名	おおいた減災社会づくり推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	防災危機管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	多くの県民においては災害は他人事と考えがちであり、災害に対する具体的な備え等が進んでいない。
	意図	減災意識を高める		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
減災アクションプラン推進 減災に関する講演会 防災グッズフェア	プランで設定した目標の進行管理 講師を招いて講演会の開催(3市町3会場) 小売店に防災グッズ販促コーナーを設置(6企業、59店舗)	直接実施	県	総コスト	11,527	8,262	7,310	
				事業費	5,527	2,262	1,310	
				うち一般財源	5,527	2,262	846	
				人件費	6,000	6,000	6,000	
				職員数(人)	0.60	0.60	0.60	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標			
			22年度	23年度	目標値	目標年度				
防災(減災)に向けた啓発活動を様々な形態で行い、県民に浸透させることができた。	活動指標		危機管理委員会幹事会開催数(回)	1						
			減災に関する講演会(回)	6	3					
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(30年度)	評価	備考	
			自主防災組織率(%)	79.8	80.0	90.6	91.0			93.0
			目標値	79.8	80.0	90.6	91.0			93.0
			実績値	87.0	90.1	91.0				
	達成率	109.0%	112.6%	100.4%						

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	災害対策基本法	総合的な地震対策推進を統括する機関として県が役割を担う必要がある。また、減災講演会についても、関係機関への協力依頼や全県的に行い広く周知できるスケールメリットを得るには県が実施することがふさわしい。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・減災講演会における開催市町の協力(会場準備、参加者とりまとめ) ・複数企業への依頼による開催会場の多様化	25 円/世帯	16 円/世帯	総コスト/ 自主防災組織参加世帯数 (H21:458,119世帯、H23:465,726世帯)

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	一定の成果を得られたため、内容を見直して実施
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・アクションプラン推進及び防災グッズフェアは引き続き継続して推進 ・減災講演会は、地域防災活性化シンポジウムの中にも含め、他事業で実施 ・災害ボランティアセンター体制整備事業として、災害ボランティアコーディネーター研修等を実施 		

事業名	総合防災訓練事業	事業期間	昭和 5 2 年度～平成 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	防災危機管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	市町村職員、防災関係機関職員、地域住民	現状・課題	自然災害に備え、地域住民の防災意識の高揚を図り、迅速な災害対応ができる体制づくりを県、市町村が一体となって推進していく必要がある。
	意図	災害対応能力を向上させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 (予算)	
図上訓練 (6月) 実働訓練 (9月)	<ul style="list-style-type: none"> 県と18市町村間の情報伝達、被害情報収集訓練 県、5市町村、防災関係機関と協働した展示型訓練、住民避難訓練 	直接実施	県	総コスト	6,651	5,190	5,910	6,083
				事業費	1,651	190	910	1,083
				うち一般財源	1,651	190	910	1,083
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数 (人)	0.50	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	市町村、防災関係職員の災害対応能力の向上及び機関相互の連携強化が図られた。	活動指標	指標名 (単位)		事業の実績		最終目標	
			2 2 年度	2 3 年度	目標値	目標年度		
			図上訓練参加市町村数 (市町村)	18	18			
			実働訓練参加市町村数 (市町村)		5			

成果指標	指標名 (単位)	達成度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	最終達成 (年度)	評価	備考	
	参加市町村数 (市町村) (図上訓練+実働訓練)	目標値		20	21	23	20		達成	
		実績値		20	18	23				
		達成率		100.0%	85.7%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	災害対策基本法	県は、法令又は防災計画の定めるところにより、それぞれは他の災害予防責任者 (市町村等) と共同して、防災訓練を行わなければならない旨が記載されている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 3 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			2 1 年度	2 3 年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	図れない (見直し困難)	<ul style="list-style-type: none"> 2 2 年度から大規模災害を想定しブロック単位 (市町村) による訓練に変更 2 2 年度から市町村の訓練ノウハウが継承されやすいように6年で一巡するように配慮 	333	257	総コスト / 成果指標の実績値
			千円/市町村	千円/市町村	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	地域住民の防災意識向上のため事業実施が必要
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村や防災関係機関のニーズを確認しながら、実践的な訓練に取り組み、防災体制の確認と課題の検証、解決を推進 		

事業名	国民保護対策事業	事業期間	平成 17 年度～平成 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	防災危機管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	消防、警察、自衛隊、医療機関等関係、市町村	現状・課題	大分県国民保護計画、市町村国民保護計画等が実効性を持ち十分に機能するよう、国民保護訓練の実施、国民保護措置マニュアルの作成、啓発活動、諮問機関である大分県国民保護協議会の開催を継続し、住民の意識の向上を図る必要がある。
	意図	訓練実施や啓発により措置能力の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	24(実績)
国民保護啓発事業	テロ発生の緊急対処事態を想定して、県単独での実動訓練を実施(参加者 250名) 各種会議等において、県民に対する啓発リーフレット等の配付及び市町村への配付依頼	直接実施	県	総コスト	10,514	10,523	10,572	11,098
				事業費	514	523	572	1,098
				うち一般財源	514	523	572	1,098
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績				最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度		
毎年継続して各種事態を想定した訓練実施後、(H19県単独図上、H20国との共同図上、H21県単独実動、H22県単独図上)改善点を検証したうえで、平成23年度は、テロ発生の緊急対処事態を想定した県単独での実動訓練を実施し、国民保護措置の実効性の向上を図った。また、啓発活動を継続して実施することにより、国民保護に対する知識や心構えの周知徹底を図った。	訓練の参加者数(人)	60	250				

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	訓練の参加者数(人)	目標値		223	60	230			達成	
		実績値		213	60	250				
		達成率		95.5%	100.0%	108.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	国による実施が妥当	国民保護法第34条	将来的には、各市町村が単独で訓練を実施した後、引き続き近隣市町村間での広域的訓練を実施し、武力攻撃事態等に備える必要があるが現在は各市町村の単独訓練実施までも至っていないため、各市町村の参加を得ながら引き続き県が主導して国民保護措置の実効性を向上させていく必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	・訓練の実効性を向上させるため、訓練後、会議において参加機関による訓練の検証を実施	49 千円/人	42 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き県が主導して国民保護措置の実効性を向上させていく必要があるため
改善計画等			

事業名	大分県地域防災計画等再検討事業	事業期間	平成 23 年度～平成 24 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	防災危機管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県、市町村・国等の防災関係機関	現状・課題	東日本大震災を受け、本県において喫緊の課題となる南海トラフの海溝型地震による津波に対する防災対策や広域大規模災害への対応が十分ではない。
	意図	平常時・災害発生時等における役割を見直す		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
大分県地域防災計画再検討委員会	大分県地域防災計画の見直しを市町村と課題を共有しながら検討(8回開催)	直接実施	県	総コスト			61,630	70,881
大分県地域防災計画再検討委員会幹事会	同上(実務担当者による検討組織)(15回開催)			事業費			5,630	34,881
大分県有識者会議	大分県地域防災計画の前提となる地震・津波の想定の見直し(11回開催)			うち一般財源			5,630	34,881
				人件費			56,000	36,000
				職員数(人)			5.60	3.60

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
大分県地域防災計画の見直しにあたり、被災地から本県に避難された方、被災地に派遣した県職員、被災地で支援活動に携わった自衛隊や海上保安庁、教育・福祉・NPO法人、県議会など多くの意見を反映し、被災者目線に立った実効性のある計画が完成した。	大分県地域防災計画再検討委員会開催数(回)		8		
	大分県地域防災計画再検討委員会幹事会開催数(回)		15		
	有識者会議開催数(回)		11		

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
		目標値								
		実績値								
		達成率								

指標が設定できないのは、地域防災計画の修正が目的ではなく、計画に基づき防災教育や防災訓練などを通じて実効あるものにすることが成果となるため

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	災害対策基本法	法令上、大分県地域防災計画は大分県防災会議が策定・修正することになっている。なお、市町村は、市町村地域防災計画を策定しており、県の地域防災計画と整合性を図ることになっている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)				

[総合評価]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	23年度の計画見直しは終了したが、引き続き災害想定の見直しや計画の検証等を行うため
改善計画等			

事業名	津波等被害防止対策事業	事業期間	平成 23 年度～平成 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	防災危機管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	東南海・南海地震や直下型地震に備え、防災対策が急務となっている。
	意図	地震・津波から速やかに避難できる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
地震・津波等被害防止対策緊急事業	市町村が行う海拔表示板、避難路、非常用資機材等の整備に対する補助	直接補助	市町村	総コスト			189,611	305,000
				事業費			184,611	300,000
				うち一般財源			184,611	300,000
				人件費			5,000	5,000
				職員数(人)			0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
県下全市町村で、海拔表示板や避難所案内標識等が整備された。また、避難路、災害時非常用備蓄品の整備が進んだ。	海拔表示板、避難所案内標識(市町村)		18		
	避難路整備(か所)		172		

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	地震・津波等被害防止対策を行った団体数(市町村)	目標値				18	18	18	達成	
		実績値				18				
		達成率				100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	災害対策基本法	東日本大震災を受け、海拔表示板や避難路の整備など喫緊の防災対策について、市町村の早急な減災・防災対策を急速促進させるため、県が市町村に対し助成する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)			10,534 千円/団体	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	地域防災計画の見直しに伴い、補助対象メニューを追加
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 24年度に津波浸水予測調査を実施することに伴い、ハザードマップの整備を補助対象メニューに追加 非常用資機材として、浄水器等を補助対象メニューに追加 25年度は、市町村の全体計画の把握、進捗管理を実施 		

事業名	大分県災害被災者住宅再建支援事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	防災危機管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	災害被災者	現状・課題	自然災害による被災者の早期生活再建を図るため、国の支援制度では適用とならない災害や被災世帯へも支援を行い、地域コミュニティの崩壊を防止する必要がある。
	意図	早期に生活再建できる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
災害被災者の生活再建支援	自然災害により県内で住宅が全壊、半壊、床上浸水した世帯に対して、住宅の被害程度及び再建方法に応じて定められた金額を支援(支給)する市町村に対する補助 【H23支給実績】※支給額(県補助は1/2) ・台風第2号：1世帯1,300千円(杵築市) ・台風第5号：1世帯37千円(佐伯市) ・台風第15号：6世帯261千円(大分市、佐伯市、臼杵市、杵築市)	直接補助	市町村	総コスト	5,387	5,000	5,976	105,000
				事業費	387	0	976	100,000
				うち一般財源	387	0	976	100,000
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標					
		22年度	23年度	目標値	目標年度				
災害による被害を受けた被災者の早期の生活再建に寄与した。	活動指標	要綱が未改正の市町村への指導回数(回)	3	5					
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	県要綱の改正に伴う市町村要綱の改正状況(市町村)	目標値	18	18	18	18		達成	
		実績値	15	15	18				
		達成率	83.3%	83.3%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	国の支援制度は小規模災害に適用されず、支援対象も全壊、大規模半壊世帯のみであるため、被災者の早期生活再建を支援し地域コミュニティの崩壊防止を図るには不十分であることから、本事業による補完が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		21年度	23年度	総コスト/ 支給世帯数 (H21:4世帯、H23:8世帯)
			1,347	725	
			千円/世帯	千円/世帯	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	被災者の生活再建には本事業が必要なため
改善計画等			

事業名	消防力強化推進事業	事業期間	平成 19 年度～平成 24 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	消防保安室

[目的、現状・課題]

目的	対象	消防職団員OB、地域住民、事業所職員等	現状・課題	過疎化、高齢化による消防団員の減少及びサラリーマン消防団員の増加に伴い、昼間の消防力の不安が危惧されている。
	意図	昼間の消防力を確保する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
昼間の消防力確保対策事業	機能別消防団員導入協議 消防団応援隊設置協議 女性消防団員採用協議	直接補助 間接補助	市町村 市町村	総コスト	13,199	12,613	12,236	16,198
				事業費	3,199	2,613	2,236	6,198
消防思想の普及・宣伝事業 消防広域化支援事業 各種表彰及び大会事業	ハイスクール消防クラブの結成協議 消防の広域化、消防救急無線デジタル化に係る協議会開催 消防操法大会及び消防大会の実施	直接実施 直接実施	県 県	うち一般財源	3,199	2,613	2,236	6,198
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	全国的に消防団員が減少傾向にある中で、減少率に一定程度の歯止めがかかっているものと思われる。(H23.4.1現在 15,817人)。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					22年度	23年度	目標値	目標年度
			機能別消防団員導入協議回数(回)		13	15	11	24
			消防団応援隊設置協議回数(回)		5	7	9	24
			女性消防団員採用等協議回数(回)		10	9	8	24

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (24年度)	評価	備考
	消防団応援隊結成数 機能別消防団員採用人数	目標値	3 77	2 20	2 20	2 20	2 20		
		実績値	2 78	0 40	0 0				
		達成率	84.0%	100.0%	0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	過疎化、高齢化、就業構造の変化、市町村合併等により、旧町村部においては昼間に活動できる消防団員数が減少しており、県民が昼間の消防力の低下に対する不安や懸念を募らせている。県民の安全・安心を確保するため、旧町村部を含む県内全域で消防力の確保対策として、県による事業実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> 機能別消防団員制度に係る旧町村部優先を解除 消防団応援隊制度に係る旧町村部限定を解除 消防団応援隊の結成に係る費用の助成限度額の引き下げ 	21年度	23年度	総コスト/ 消防団応援隊員数+機能別消防団員数 (H21:40人+78人、H23:0人+0人)
			112 千円/人		

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	昼間の消防力確保に向けて、常備消防の強化や基本団員の確保等の対策の補完的な施策であるため
改善計画等			

事業名	救急救命士養成支援事業	事業期間	平成 1 4 年度～平成 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	消防保安室

[目的、現状・課題]

目的	対象	各消防本部に勤務する救急救命士	現状・課題	救急救命士の処置範囲が拡大し、救急出動件数も増加傾向にあることから、救急救命士の計画的な養成が救命率の向上のために必要不可欠である。本県では、常時1名以上の救急救命士が配置されている救急隊は76.7%であり、これを100%に引き上げる必要がある。
	意図	救急救命士を計画的に養成する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 (予算)	
救急救命士養成支援事業	都道府県負担金（(財)緊急振興財団寄附行為に基づく負担金)	負担金	県	総コスト	8,100	8,100	7,800	7,800
				事業費	7,100	7,100	6,800	6,800
				うち一般財源	7,100	7,100	6,800	6,800
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	本県の救急隊のうち、常時救急救命士を運用する救急隊の運用率は前年比1.7%向上し、76.7%（平成23年4月現在）となった。 また、運用されている救急救命士が前年比14名増加し、222名（平成23年4月現在）となった。						活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標		
								2 2 年度	2 3 年度	目標値	目標年度			
							新規養成課程研修受講者（人）	12	13					
成果指標	指標名（単位）	達成度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	最終達成 (年度)	評価	備考					
			目標値	11	12	13								12
			実績値	11	12	13								
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	平成12年1月消防救第10号「救急業務実施基準について」	県下のすべての救急隊に、常時1名以上の救急救命士が配置される体制の整備を促進するためには、財団法人救急振興財団での救急救命士の養成が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 3 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない（見直し困難）		2 1 年度	2 3 年度	総コスト / 成果指標の実績値
			736 千円/人	600 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	救急救命士の計画的な養成が救命率の向上のために必要不可欠であるため
改善計画等			

事業名	中小企業事業継続計画策定支援事業	事業期間	平成 23 年度～平成 23 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	経営金融支援室

[目的、現状・課題]

目的	対象	中小企業者	現状・課題	BCPについての認知度の低さや策定スキルの不足等により、中小企業ではBCPの策定が進んでいない。また、商工団体等の支援機関におけるBCP支援ノウハウも不足している。
	意図	BCP策定への取組を支援する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
BCP策定支援	外部専門家の直接指導によりモデル企業5社のBCP策定の支援	直接実施	県				5,661	
業種別BCP事例集作成 企業向けセミナーの実施 支援機関向け研修の実施	モデル企業のBCPを基に業種別BCP事例集の作成	直接実施	県				3,661	
	企業向けBCPセミナーの開催	直接実施	県				3,661	
	モデル企業のBCP策定支援への同行研修の実施	直接実施	県				2,000	
	支援機関向けBCP策定支援セミナーの開催	直接実施	県					0.20
	BCP支援マニュアルの作成	直接実施	県					

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
モデル企業5社に対するBCP策定支援を延べ51回実施し、完成したBCPを基に業種別BCP事例集を作成するとともに、支援機関向けの研修やBCP支援マニュアルの作成により支援機関職員のスキルアップが図られた。	活動指標							
	企業向けセミナー参加者数(人)			148				
	支援機関向けセミナー参加者数(人)			29				

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(23年度)	評価	備考	
	BCP策定数(件)	目標値				5				5
		実績値				5				5
		達成率				100.0%				100.0%

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	24年度以降のBCPに関する相談窓口や支援については商工団体等の支援機関が主体となるが、支援機関との連絡調整等を行うため、事業終了後も引き続き県によるサポートが必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・モデル企業を大分県に關係の深い5業種に絞り込んで支援を実施		1,132 千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了(23年度末)	方向性の判断理由	今後は商工団体等の支援機関がBCP支援の主体となるため
改善計画等	・業種別BCP事例集等を活用し、商工団体等の支援機関と連携を図りながら、中小企業のBCP策定を支援		

事業名	地震対策ため池緊急整備事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	農村基盤整備課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農村・農地	現状・課題	本県には、2,248か所のため池が存在するが、受益面積が2ha未満のため池については国庫補助事業対象外のため改修が進んでいない状況にある。東日本大震災を受け、これらため池の地震に対する安全性の確保を緊急的に整備することが急務となっている。
	意図	災害に強くする		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
ため池改修 ため池廃止	剣の池（宇佐市）外3か所 桐の木溜池（杵築市）	直接実施	県	総コスト			12,750	134,483
				事業費			12,250	132,983
				うち一般財源			1,593	28,350
				人件費			500	1,500
				職員数（人）			(0.05)	(0.15)

[事業の成果等]

事業の成果	地震対策ため池緊急整備事業では、平成23年度末までに5か所のため池について、改修および廃止を行い、下流農地や人家の災害防止を図った。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標		
			ため池改修（か所）		22年度	23年度	目標値	目標年度	
			ため池廃止（か所）			4	25	25	
			ため池浚渫（か所）			1	12	25	
成果指標	指標名（単位）	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (25年度)	評価	備考
	実施箇所数（か所）	目標値			15	15	15		
		実績値			5				
		達成率			33.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地震対策ため池緊急整備事業実施要綱	ため池の地震に対する安全性の確保は急務となっており、その対策を市町村とともに実施することは県民生活に欠かせないことから、今後も県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない (見直し困難)		21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
				2,550 千円/か所	

[総合評価]

方向性	見直し（24年度）事業内容の拡充	方向性の判断理由	「ため池」の地震対策について、有効な対策工法を追加し事業を推進するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・24年度は市町村が実施する「ため池の浚渫」に対し県補助が出来るよう制度を拡充することで、地震対策ため池事業を推進 ・25年度は、成果指標の達成に向けて市町村等と連携、調整を推進 		

事業名	安全・安心な地域づくりサポート事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	建設政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	道路以外の県が管理する土木施設	現状・課題	県民の広域かつ多様化する要請に対し、職員のマンパワーや効率的な業務発注を行い問題解決を図っているが、特に小規模な案件に対するきめ細やかな行政サービスが求められている。
	意図	良好な状態を確保するため通報や要請に対して迅速に対応する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
緊急修繕委託	地元業者への委託により河川施設、砂防施設、港湾施設などの緊急修繕を実施	全部委託	建設業者等	総コスト		132,000	132,000	132,000
緊急修繕資材購入	緊急修繕を土木建築部の職員が直営で行う場合に必要な資材等を購入	直接実施	県	事業費		72,000	72,000	72,000
				うち一般財源		72,000	72,000	72,000
				人件費		60,000	60,000	60,000
				職員数(人)		6.00	6.00	6.00

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
県民からの通報や要請に対して土木建築部の職員自らが現場で迅速に対応することができたことや、他の事業による対応も含め土木建築部の土木未来行動指針である、1アワー1デイレスポンスの対応率の向上にもつながった。	活動指標	県民からの要請への対応数(件)	920	969	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(24年度)	評価	備考	
	県民の要請に対する対応率(%)	目標値			80	80	80			80
		実績値			71	72				
		達成率			88.8%	90.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	河川法、港湾法等	県管理土木施設であり、施設管理者である県が実施しなければならない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	23年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県民からの要請が依然多く寄せられていることから、引き続き本事業を実施することが必要であるため
改善計画等	・建設政策課が事例集を作成して実施主体(土木事務所)間で情報交換を行うなどし、より効果的な実施方法を模索		

事業名	木造住宅耐震化促進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	建築住宅課

[目的、現状・課題]

目的	対象	昭和56年以前に建てられた木造住宅	現状・課題	耐震化が必要な木造住宅の所有者が高齢化してきているため、年々、多額の改修費用を負担することが難しくなっており、利用者が伸び悩んでいる。
	意図	耐震化率の向上		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
・耐震診断・耐震改修への補助 ・耐震診断者及び改修業者の登録	補助金の交付(耐震診断38件、耐震改修33件) 利用者が補助事業をスムーズに利用できるようにするために、適切な耐震診断者及び改修業者を「おおいた住まい守り隊」として登録	間接補助 直接実施	市町村 県	総コスト	14,842	14,434	18,385	41,760
				事業費	9,842	7,434	11,385	34,760
・耐震・リフォームアドバイザー	耐震・リフォームを検討している住民からの要請を受け、建築の専門家が、必要な助言と補助事業の広報を実施 委託先：(社)大分県建築士事務所協会	全部委託	県	うち一般財源	4,544	2,648	5,380	18,430
				人件費	5,000	7,000	7,000	7,000
				職員数(人)	0.50	0.70	0.70	0.70

[事業の成果等]

事業の成果	東日本大震災による防災意識の高揚に起因して、耐震診断・耐震改修ともに、昨年度の実績を上まわった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			戸別訪問実施件数(件)	76	143				
			リーフレット配布枚数(枚)	24,000	20,000				
アドバイザー派遣件数(件)	50	35							
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	耐震改修補助実施件数(件)	目標値	100	100	100	100	100	著しく 不十分	
		実績値	27	23	33				
		達成率	27.0%	23.0%	33.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	耐震改修促進法第5条による大分県耐震改修促進計画	減災のためには、国・県・市町村が、喫緊の課題である住宅の耐震化に一体的に取り組むことが必要不可欠である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> ・診断者登録講習会：(社)大分県建築士事務所協会で開催 ・おおいた住まい守り隊登録：大分県建築物総合防災推進協議会で実施 ・耐震・リフォームアドバイザー派遣：建築士事務所協会で開催 	21年度	23年度	総コスト
			550	557	／
			千円/件数	千円/件数	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)効率化の推進	方向性の判断理由	事業目標に対して、申込実績が少ないため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビやラジオ、新聞等の各種媒体による耐震改修事業とその減災効果の周知 ・一般住民や小学生等の児童を対象とした相談会・学習会による情報提供 ・25年度は、実績が予算額を大きく下回っている現状を踏まえ、事業内容及びその意義の県民への周知方法等の見直しが必要 		

事業名	おおいた安心住まい改修支援事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	建築住宅課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高齢者世帯及び子育て世帯	現状・課題	県内には経年劣化した住宅が多く存在しており、耐震性能やバリアフリー基準を満たす住宅が不足しており、住環境が整備されていない。
	意図	住宅の安全性確保及び住環境の向上		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
住宅の改修に対する支援	おおいた安心住まい改修支援事業費補助金： 住宅改修費補助 高齢者世帯が行う簡易耐震改修工事（0件） 高齢者世帯が行うバリアフリー工事（32件） 子育て世帯が行う住環境の向上工事（7件）	間接補助	市町村	総コスト			12,210	108,250
				事業費			5,210	101,250
				うち一般財源			5,210	101,250
				人件費			7,000	7,000
				職員数（人）			0.70	0.70

[事業の成果等]

事業の成果	高年齢世帯のバリアフリー改修工事と子育て世帯の住環境の向上が促進された。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			事業者向け説明会延べ参加者数（人）		50	1,000	25	
			県民向け説明会延べ参加者数（人）		100	1,000	25	

成果指標	指標名（単位）	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 （25年度）	評価	備考	
	住宅の改修工事（件数）	目標値				1,000	1,000		著しく 不十分	
		実績値				39				
		達成率				3.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	住生活基本法第17条に基づく大分県住生活基本計画	少子高齢化が進行する中、高齢者や子育て世帯の安全・安心な暮らしを支える住まい・住環境づくりは全県的な課題であり、県と市町村が一体で取り組む必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・おおいた住まい守り隊による事業の周知活動		313 千円/件	総コスト / 成績指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し（24年度）事業内容の拡充	方向性の判断理由	成果指標である住宅の改修工事件数が目標値に達していないため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・工事件数の増加を図るため、補助対象世帯の収入要件の一部見直しを実施 ・市町村単位での工務店向けに事業説明会の開催予定 ・おおいた住まい守り隊による事業の周知活動 ・市町村報やパンフレット（300部）等を活用した周知活動 		

事業名	県有建築物防災対策推進事業	事業期間	平成 7 年度～平成 27 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	施設整備課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県有建築物	現状・課題	県が管理する建築物について地震時の耐震性能が低いものがあり、緊急時の防災機能の向上が課題となっている。
	意図	耐震性の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
県庁舎、地方総合庁舎の建築設備防災対策強化 県庁舎本館の耐震性能の確保 県庁舎厚生棟の耐震性能の確保	設備耐震診断(15棟)、設備耐震改修工事(2棟) 県庁舎本館耐震化支援業務委託を行い、本館耐震化推進委員会において、工事発注に必要な性能等を策定耐震補強実施設計	直接実施	県	総コスト	46,766	50,713	39,116	267,730
				事業費	46,766	50,713	38,116	263,730
				うち一般財源	3,571	2,364	38,116	15,366
				人件費	1,000	1,000	1,000	4,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.40

[事業の成果等]

事業の成果	建築物については、23年度までに127棟の耐震診断を行い、48棟の耐震補強工事を実施。県有建築物(学校、警察、県営住宅除く)の耐震化率は98%となっており、更に建築設備の防災強化に向けて、県庁舎及び地方総合庁舎の診断を15棟実施し、耐震性の向上が図られている。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			耐震診断延べ実施数(棟)		127	127	128	24	
			耐震補強工事延べ実施数(棟)		48	48	53	27	
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	耐震性を確認した又は確保した県有建築物(延べ棟数)	目標値	115	117	122	127	128	達成	23年度実績値が22年度と同数なのは、指標に含まれない設備対策強化及び本館耐震補強工事の事業過程のため
		実績値	114	122	122				
		達成率	99.1%	104.3%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	建築物の耐震改修の促進に関する法律	県有建築物の耐震性の確保は、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・建築物の重要度に応じた構造耐震判定指標を設定し、効率的な補強を実施	21年度	22年度	総コスト /成果指標の当該年度実績値 (H21:6棟、H22:8棟)
			7,794 千円/棟	6,339 千円/棟	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	24年度以降に設備改修工事の発注計画及び県有建築物の改修工事の計画を立てているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度は、県庁舎(3棟)及び地方総合庁舎(12棟)の設備耐震診断を行い、一部改修工事を行い、27年度までに改修工事を完了予定 ・24年度は、県庁舎厚生棟ほか建築物の耐震改修工事(4棟)、耐震診断(1棟)を完了予定 		

事業名	(公) 農地防災事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
						担当課・局・室名	農村基盤整備課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農村・農地	現状・課題	本県は、急峻な地形と脆弱な地質に加え、梅雨期や台風による降水量も多いため、土砂災害などが発生する危険性が高くなっている。また東南海・南海地震による津波被害も想定されることから、自然災害に対する防災対策と防災体制の整備が急務となっている。
	意図	災害に強くする		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
				防災ダム事業	今宮下池地区 ほか6地区	直接実施	県	総コスト
ため池等整備事業	今津地区 ほか2地区	事業費	2,424,570	1,794,181	1,768,375			2,751,400
危険ため池緊急整備事業	黒井地区 ほか13地区	うち一般財源	5,119	20,180	57,645			80,864
河川工作物応急対策事業	馬代地区 ほか6地区	人件費						
湛水防除事業	呉崎干拓第2地区	職員数(人)	(13.00)	(8.00)	(6.00)			(8.00)
海岸保全事業	西国東地区 ほか6地区	※公共支弁人件費のため、人件費は事業費に含まれる。						
地すべり防止対策事業	花合野第1地区 ほか6地区							

[事業の成果等]

事業の成果	ため池整備事業では、平成23年度末までに447か所のため池について、改修を行い、下流農地や人家の災害防止を図った。今後とも、平成27年度までに510か所を目標に緊急度の高さを勘案し、ため池整備を図るなど、農地防災対策等を引き続き計画的に推進する。	活動指標	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
				22年度	23年度	目標値	目標年度
			ため池改修箇所(か所)	430	447	510	27

[実施地区数等]

区分	平成23年度 施工地区数	平成23年度 完成地区数	平成23年度までの 完成地区数	備考
防災ダム事業	7地区	3地区	103地区	
ため池等整備事業	3地区		289地区	
危険ため池緊急整備事業	14地区	4地区	102地区	
河川工作物応急対策事業	7地区	3地区	28地区	
湛水防除事業	1地区		2地区	
海岸保全事業	7地区	1地区	11地区	
地すべり防止対策事業	7地区		12地区	

事業名	(公) 治山事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
						担当課・局・室名	森林保全課

[目的、現状・課題]

目的	対象	地域住民	現状・課題	治山事業は森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から県民の生命財産を保全し、水源のかん養、生活環境の保全・形成等、安全で住みよい県土の確保・定住基盤の整備を図る事業であるが、公共事業費の削減により目標の達成が困難になってきている。
	意図	安全で住みよい県土の確保・定住基盤の整備を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)	
				(公共)	復旧治山 予防治山 保安林改良 保育 地域防災対策総合治山 治山施設機能強化 林地荒廃防止 集落水源山地整備 水源の里保全緊急整備 山地災害総合減災対策 地すべり防止	竹田市久住町大字有氏字清水山 ほか 計18地区 日田市天瀬町合田字神ノ釣 ほか 計23地区 別府市大字南立石字前平 ほか 計9地区 佐伯市宇目大字木浦内字皿内日平 ほか 計25地区 別府市大字鶴見字畝原 計2地区 杵築市山香町野原字元河内 ほか 計3地区 豊後大野市三重町奥畑字吹原 ほか 計3地区 大分市市大字木佐上字轟 ほか 計8地区 中津市耶馬溪町宮園字一ツ戸 ほか 計4地区 宇佐市安心院町野山字野山 ほか 計7地区 由布市湯布院町湯平字倉本 計1地区	直接実施	県	総コスト
(県単)	県単治山	杵築市山香町向野字落合 ほか 計30地区 合計 133地区	直接実施・直接補助	県・市町村	事業費	3,850,824	3,660,477	3,621,731	3,733,112
					うち一般財源	28,143	31,018	104,307	204,051
					人件費				
					職員数(人)	(39.87)	(39.87)	(39.87)	(39.87)

[事業の成果等]

事業の成果	大分県農林水産振興計画に掲げる「災害に強い環境の整備」を推進し、山地災害危険地区27地区について整備が完了した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			山地災害危険地区整備地区数(地区)		22年度	23年度	目標値	目標年度	
					1,977	1,995			
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	山地災害危険地区の整備率(%)	目標値	28.9	29.3	29.6	29.9		概ね達成	
		実績値	28.9	29.3	29.5				
		達成率	100.0%	100.0%	99.7%				

事業名	災害防除・橋梁補修事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
						担当課・局・室名	道路保全整備室

[目的、現状・課題]

目的	対象	一般国道、主要地方道、一般県道	現状・課題	災害発生時における緊急輸送道路には、既設橋梁の落橋や落石、トンネル崩壊等の危険性のある箇所が点在しており、復旧に対する影響が大きい橋梁耐震補強の整備率は48%（平成22年度末）と低い状況である。
	意図	耐震補強や災害防除を進める		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
(公)災害防除事業 (単)橋梁補修事業 (公)地域活力基盤橋梁補修事業	落石対策、トンネル補強等 既設橋梁の落橋防止装置設置、橋脚耐震補強等 (橋梁の再塗装、一般補修等を含む)	直接実施	県	総コスト	2,081,070	2,911,316	3,133,726	4,914,273
				事業費	2,081,070	2,911,316	3,133,726	4,914,273
				うち一般財源	231,444	243,110	241,013	368,022
				人件費				
				職員数(人)				

[事業の成果等]

事業の成果	落石危険箇所の解消及び橋梁の耐震補強により、災害に強いネットワークの形成が図られた。 成果については、下記の表のとおり。
-------	---

[成果指標・実績]

災害防除

(公)災害防除事業	事業実施箇所	一般国道212号、326号ほか
-----------	--------	-----------------

橋梁補修

工種	補強対象橋梁数 (A)	平成22年度迄 補強済橋梁数 (B)	平成23年度 着手橋梁数 (C)	平成23年度 完了橋梁数 (D)	平成23年度末 補強済橋梁数 (B)+(D)	整備率	備考
橋梁耐震補強	195	93	40	22	115	58.9%	緊急輸送道路における要耐震補強橋梁の震災対策

事業名	河川事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
						担当課・局・室名	河川課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県管理河川	現状・課題	浸水被害から人家や公共施設等を守るため県内各地で河川事業を行っているが、対策の必要な地域がまだ残っている。また、近年、集中豪雨の頻度が高くなっており、これまでも増して対策が求められている。
	意図	正常な流水機能を維持する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)	
(公) 広域河川改修事業	大野川ほか10河川	直接実施	県	総コスト	8,935,873	6,771,137	4,032,352	4,890,619	
(公) 統合一級河川整備事業	有田川ほか2河川			事業費	8,935,873	6,771,137	4,032,352	4,890,619	
(公) 統合二級河川整備事業	武蔵川ほか7河川			うち一般財源	310,108	88,242	105,821	255,999	
(公) 河川緊急情報基盤整備事業	県内一円			人件費					
(公) 治水ダム建設事業費	玉来ダム			水文・環境調査等	職員数(人)				
(公) ダム情報基盤総合整備事業	県内一円								
(公) 障害防止対策事業	大分川ほか1河川			築堤・護岸・橋梁等					
(公) 河川災害関連事業	なし								
(単) 河川海岸改良事業	桂川ほか			掘削・築堤・護岸・樋管等					
(単) 緊急河床掘削事業	恵良川ほか			河床掘削					

[事業の成果等]

事業の成果	河道整備、ダムの建設などを実施することにより、洪水等による災害の防止と、流水の正常な機能の維持が図られ、国土の保全と開発に資し、地域住民の福祉の向上に寄与した。
-------	--

[成果指標・実績]

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	河川整備率(%) (時間雨量50mmに対応できる河川)	目標値	40.0%	40.3%	40.7%	41.0%	42.0%		
	実績値	39.5%	39.7%	40.1%					
	達成率	98.8%	98.5%	98.5%					

事業名	海岸保全事業（河川）	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
						担当課・局・室名	河川課

[目的、現状・課題]

目的	対象	海岸保全施設	現状・課題	近年、強い台風の来襲等により越波や飛沫が発生し、海岸保全施設の被害および海岸に隣接した重要幹線道路の通行止め等が発生している。また、台風や冬季波浪等の影響で砂浜が減少し、背後の人家や道路、田畑などに浸水や塩害などが発生している。
	意図	台風・高潮・波浪等の災害に対応できる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
(公) 海岸環境整備事業	安岐海岸 人工リーフ	直接実施	県	総コスト	210,000	286,994	83,897	139,997
				事業費	210,000	286,994	83,897	139,997
				うち一般財源	1,300	1,269	2,734	7,222
				人件費				
				職員数(人)				

[事業の成果等]

事業の成果	<p>台風・高潮・波浪による被害を防ぐために海岸保全施設の整備を進めることにより、地域住民の生命・財産の保全と、海岸に隣接した重要幹線道路の通行の確保が図られる。</p> <p>また、海岸保全施設の整備により防護、環境、利用といった調和の取れた海岸となり、大きな観光資源としての役割をなす。</p>
-------	---

[成果指標・実績]

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(28年度)	評価	備考	
	計画施設延長(m)	目標値		13,286	13,286	13,286	13,286			13,286
		実績値		12,608	12,696	12,739				
		達成率		94.9%	95.6%	95.9%				
								概ね達成		

事業名	海岸保全事業（港湾）	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
						担当課・局・室名	港湾課

[目的、現状・課題]

目的	対象	港湾区域内の海岸保全区域に面する地域住民	現状・課題	本県は台風の常襲地域であり、これまでも高潮・波浪による被害を受けている。また、近い将来には東南海・南海地震の発生とこれにともなう津波被害も懸念されている。こうした被害を最小限に抑えるため、海岸線における防災機能を高める必要がある。
	意図	津波・高潮・波浪等の災害から人命・財産を守る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
(公) 高潮対策事業	国東港海岸富来地区 護岸、離岸堤	直接実施	県	総コスト	300,765	430,970	504,194	324,477
(公) 海岸環境整備事業	別府港海岸関の江地区ほか1海岸 護岸、突堤、緑地・広場			事業費	300,765	430,970	504,194	324,477
(公) 津波高潮危機管理対策緊急事業	国東港海岸櫛来地区ほか1海岸 護岸			うち一般財源	1,130	12,748	19,068	14,426
(公) 海岸耐震対策緊急事業	大分港海岸津留地区 護岸			人件費				
				職員数(人)				

[事業の成果等]

事業の成果	台風や高潮、津波等に起因する大規模な災害の発生が無く、県民生活の安定が図られた。成果については、下記の表のとおりである。
-------	--

[成果指標・実績]

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (30年度)	評価	備考
	計画施設延長(m)	実績値	8,472	8,579	8,810		9,788		
		達成率	86.6%	87.6%	90.0%				

事業名	砂防事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
						担当課・局・室名	砂防課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	本県は、地形、地質、気象等の要因により、土砂災害が発生する危険性が高く、土砂災害防止対策の推進が急務である。
	意図	土砂災害を防止し人命、財産の保護を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
(公) 通常砂防事業 (公) 火山砂防事業 (公) 地すべり対策事業 (公) 急傾斜地崩壊対策事業 (公) 障害防止対策事業 (単) 砂防改修事業 (単) 急傾斜地崩壊対策事業	関ノ本川 ほか14溪流 (砂防えん堤工、溪流保全工) 中大山川 ほか20溪流 (砂防えん堤工、溪流保全工) 引野地区 ほか9地区 (集水井工、杭工) 下黒土地区 ほか51地区 (擁壁工、法枠工) 嫁田川 (付替道路工) 竹田川 ほか12溪流 (溪流保全工) 玉津地区 ほか34地区 (擁壁工、法枠工)	直接実施	県	総コスト	5,475,402	4,466,457	3,938,444	7,915,743
				事業費	5,475,402	4,466,457	3,938,444	7,915,743
				うち一般財源	69,162	52,215	102,170	349,832
				人件費				
				職員数(人)				

[事業の成果等]

事業の成果	土砂災害防止対策工の実施により、人命、財産の保護が図られた。
-------	--------------------------------

[成果指標・実績]

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	23年度	最終達成 (27年度)	評価	備考	
		目標値	25,010	25,400	25,749	26,062	26,800			達成
		実績値	25,258	25,501	25,882					
		達成率	101.0%	100.4%	100.5%					

事業名	大規模施設計画的保全事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	施設整備課

[目的、現状・課題]

目的	対象	床面積が概ね1万㎡以上の大規模県有施設	現状・課題	築後10年を超える大規模施設は徐々に大がかりな保全措置が必要となっているため、保全コストの削減及び平準化を図る必要がある。
	意図	施設の有効活用と長寿命化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
大規模施設計画的保全事業	緊急度の高い保全工事を実施(17施設)	直接実施	県	総コスト	627,750	976,036	783,143	717,000
				事業費	627,750	976,036	783,143	717,000
				うち一般財源	94	383,584	389,939	820
				人件費				
				職員数(人)				

[事業の成果等]

事業の成果	緊急度の高い保全工事を実施し、施設が支障なく運営された。
-------	------------------------------

[成果指標・実績]

施設名	経過年数	23年度主な事業内容	委託料+工事費(千円)
県庁舎本館	50(修16)	ターボ冷凍機分解整備 間仕切り改修	39,640
県庁舎新館	19	受水槽改修工事、パッケージエアコン改修	38,565
県庁舎別館	40	ガラスシーリング改修工事	578
芸術文化短期大学	37	屋内受変電設備更新、自動火災報知設備改修	12,933
県立芸術会館	35	空調設備改修、高圧受変電設備改修	48,795
総合体育館	33	受変電設備改修工事、照明器具安定器改修	22,987
県立歴史博物館	32	空調機改修 冷温水発生機整備	15,331
マリンカルチャーセンター	20	玄関ロビー等の照明器具更新、自動ドア更新	77,655
産業科学技術センター	18	管理研究棟漏水対策工事、空調機改修工事	13,643
県立図書館	18	中央監視装置設備更新、自家発電機分解整備	81,467
別府コンベンションセンター	17	エアハンドリングユニット改修 中央監視設備改修	262,570
大分中央署	15	冷温水発生機分解整備 中央監視設備改修	13,672
看護科学大学	14	昇降機分解整備、電話交換機更新	7,434
工科短期大学校(6棟)	14	薬注装置整備	1,546
総合文化センター	14	舞台機構改修、舞台照明卓フェーダー更新	47,845
農業文化公園	12	空調機改修、自動火災報知設備改修、蓄電池更新	24,524
大分スポーツ公園総合競技場	11	中央監視装置設備改修、蓄電池更新、冷却塔整備	69,696